

4月1日から 町の組織が変わります

子育て支援体制の充実

4月1日(水)からスタートする「子ども・子育て支援新制度」に向け、教育委員会の子育て支援課を町民福祉部内に移し、政策的に子育て支援策を展開していきます。

環境美化センターの再編

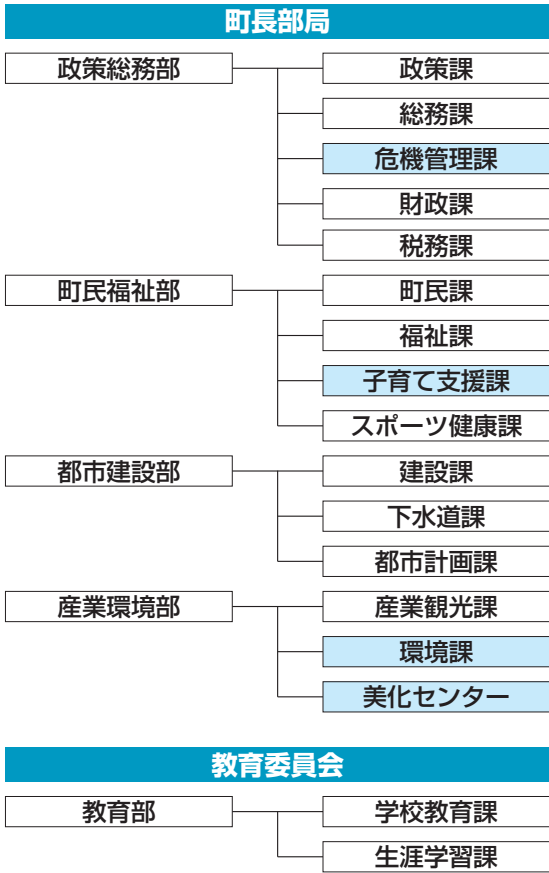
「大磯町省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進に関する条例」を推進するとともに、ごみ処理広域化に伴う施設整備等の本格的な事業展開に対応するため、環境美化センターを「環境課」と「美化センター」に再編します。

危機管理対策の拡大

様々な危機に対し、横断的かつ人的面でもより柔軟に対応するため、危機管理対策室を政策総務部内の課に位置付け、「危機管理課」とします。

問 政策課 ☎内線205

新しい組織図



※町長部局及び教育委員会のみ掲載

業務の変更点について

課等名	主な業務等
危機管理課	～ 変更なし ～
子育て支援課	～ 変更なし ～
環境課	・住宅用スマートエネルギー設備導入費の助成 ・騒音、悪臭等の苦情相談 ・飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費の助成 ・ごみの分け方・出し方の相談 ・生ごみ処理機あっせん・助成 など
美化センター	・ごみの持込み など

「地域再生」の担い手を募集!

町では、平成26年度に国の特定地域再生制度を活用し、多世代によるまちづくり、「近居」による新たなコミュニティの創出を目指し、多世代の住民や町民活動団体の連携、コミュニティビジネスの創出などの調査検討を行いました。

調査検討結果から得られた成果を形にいくため、グループや団体などを対象に、地域再生に向けたモデル事業の担い手を募集します。

※詳細は、「地域再生事業公募型プロポーザル募集要項」をご覧ください。

▼募集期間 3月27日(金)～4月17日(金)

▼応募方法 募集要項を確認のうえ、応募書類を政策課政策係へ提出ください。(持参)

▼申請書類配布場所 募集要項及び申込書の様式は、町ホームページからダウンロードください。

▼応募対象者 町内に活動の拠点を有するグループ、法人格を有する団体等

※法人格を有しない場合は、規

約等を備え、かつ法人化に向けた計画等が必要になります。

▼委託料上限額 200万円

▼その他 町が指定する日に実施するモデル事業のプレゼンテーションを経て事業者を決定。

●大磯多世代まちづくり「近居」による新たな「コミュニティ」の創出事業に関する冊子

本庁舎1階の情報コーナー、国府支所、図書館、図書館分館で閲覧できるとともに、本庁舎3階の政策課にて冊子の貸出しも行ないます。



問 政策課 ☎内線205